

グローバル3倍3分法ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2024年9月24日)

作成対象期間(2023年9月22日～2024年9月24日)

第6期末(2024年9月24日)	
基準価額	14,778円
純資産総額	163,240百万円
第6期	
騰落率	19.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)」は、2024年9月24日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<944432>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

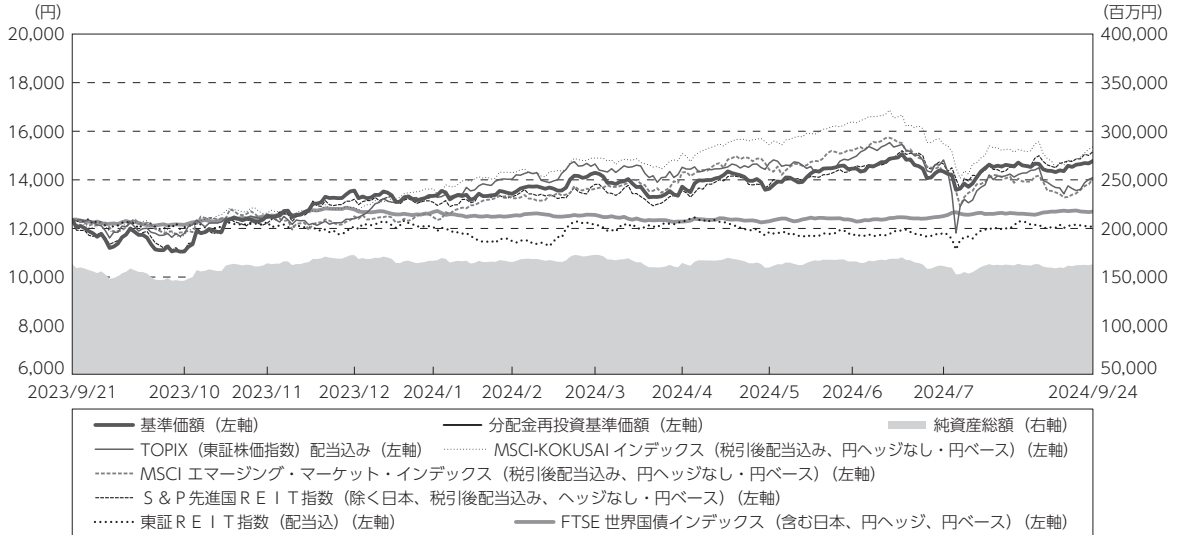
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月22日～2024年9月24日)



期 首：12,360円

期 末：14,778円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：19.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、TOPIX(東証株価指数)配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数(配当込)および FTSE 世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)は、期首(2023年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)配当込み、MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数(配当込)および FTSE 世界国債インデックス(含む日本、円ヘッジ、円ベース)は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信（REIT）および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外の株式市場が上昇したことから、国内株式資産および海外株式資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・海外のREIT市場が上昇したことから、海外REIT資産を保有したことがプラス要因となりました。
- ・海外の債券市場が総じて上昇したことから、海外債券先物資産を保有したことがプラス要因となりました。

<値下がり要因>

- ・国内のREIT市場が下落したことから、国内REIT資産を保有したことがマイナス要因となりました。
- ・国内の債券市場が下落したことから、国内債券先物資産を保有したことがマイナス要因となりました。
- ・投資先通貨が円に対して概して下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月22日～2024年9月24日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53	0.399	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(21)	(0.155)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.222)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.010	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.005)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	54	0.409	
期中の平均基準価額は、13,379円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

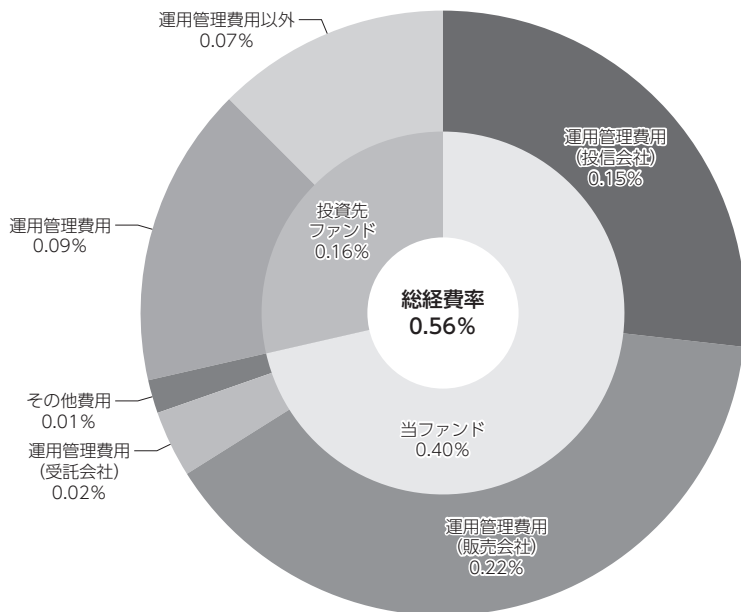
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	0.56
①当ファンドの費用の比率	0.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「其他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「其他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

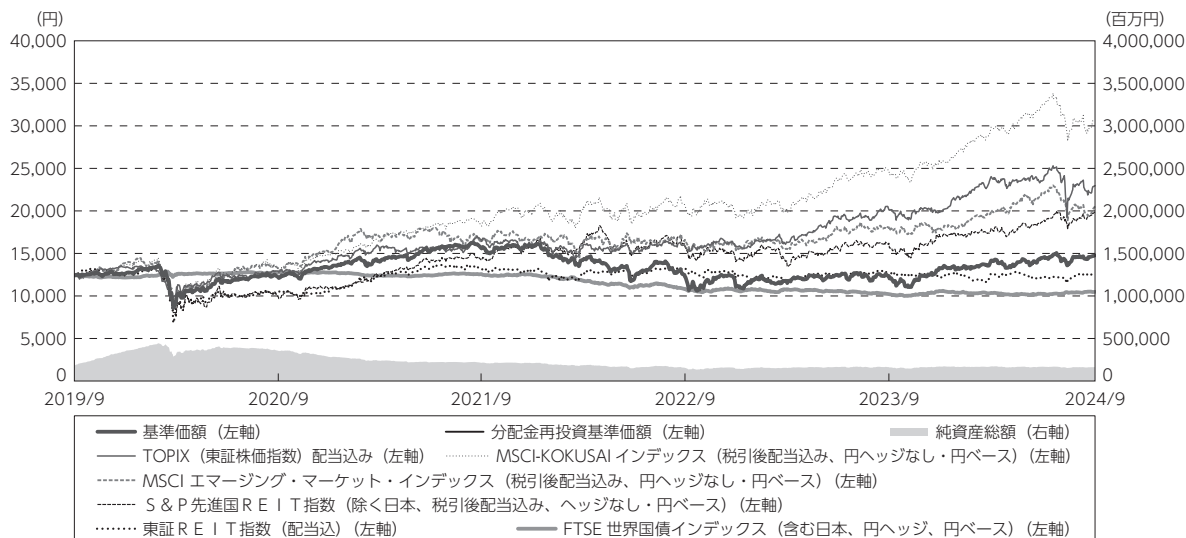
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月24日～2024年9月24日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額、TOPIX (東証株価指数) 配当込み、MSCI-KOKUSAI インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数 (配当込) および FTSE 世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ、円ベース) は、2019年9月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年9月24日 決算日	2020年9月23日 決算日	2021年9月21日 決算日	2022年9月21日 決算日	2023年9月21日 決算日	2024年9月24日 決算日
基準価額 (円)	12,436	12,205	15,638	12,252	12,360	14,778
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.9	28.1	△ 21.7	0.9	19.6
TOPIX (東証株価指数) 配当込み騰落率 (%)	—	3.9	28.3	△ 4.7	27.5	14.0
MSCI-KOKUSAI インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	6.3	37.9	13.1	20.3	24.3
MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	6.5	23.5	1.5	8.8	13.6
S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) 騰落率 (%)	—	△ 20.5	44.2	11.1	2.4	22.7
東証 R E I T 指数 (配当込) 騰落率 (%)	—	△ 17.4	29.3	△ 0.9	△ 3.2	△ 2.4
FTSE 世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ、円ベース) 騰落率 (%)	—	2.6	△ 1.5	△ 13.7	△ 5.9	2.7
純資産総額 (百万円)	181,245	355,637	214,680	153,892	163,277	163,240

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算相当日との比較です。
 (注) TOPIX (東証株価指数) 配当込み、MSCI-KOKUSAI インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)、東証 R E I T 指数 (配当込) および FTSE 世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ、円ベース) は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

（2023年9月22日～2024年9月24日）

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて、東証株価指数（TOPIX）および日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが警戒された場面があったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くことと期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、国内市場の株価は上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから、国内市場の株価は下落しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。期間の初めから、2023年10月下旬にかけては、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと、米国の雇用統計の内容を受けて米国景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、FOMC後のFRB議長の見聞記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げたこと、FRBの金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、新興国各国の株価は総じて上昇しました。期間の初めから2023年10月下旬にかけては、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒され、世界経済の先行き懸念が高まったことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、中国景気に対する先行き懸念や、欧米の早期利下げ観測が後退する場面で欧米の長期金利が上昇したこと、中東情勢が緊迫化したことなどが株価の重しとなったものの、米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや欧米の長期金利が低下したこと、中国当局が資本市場支援策や不動産市場への支援策を発表したこと、インドの総選挙で与党連合が過半数の議席を獲得し政権を維持したこと、中国人民銀行が最優遇貸出金利を引き下げたこと、欧米の金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内のREIT市場では、東証REIT指数（配当込）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買入れの減額を決定し金融政策の正常化を進めたこと、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込）は下落しました。

海外のREIT市場では、S & P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2023年12月下旬にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が総じて低下したこと、世界的な生成AI導入の加速とともに生成AI関連企業の業績拡大への期待が高まり主要国の株式市場が上昇したことがREIT価格の支援材料となり、同指数は上昇しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表を受けてFRBによる政策金利の早期引き下げ観測が後退し欧米の長期金利が総じて上昇したことや、イスラム組織ハマスとイスラエルとの間の軍事衝突による中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクが警戒されたこと、一部IT企業の企業決算が市場予想を下回ったことを背景に株式市場が下落したことなどから、同指数は下落しました。6月上旬から期間末にかけては、今期の米国大統領選挙に向けた候補者討論会で共和党が優勢になったとの見方から米国の財政拡大に伴う景気刺激策は米国経済を下支えると期待されたことや、生成AI関連の大手ハイテク企業への業績期待などから米国の株式市場が上昇したことが好感されたこと、米国の雇用統計の内容が悪化を示し、米国景気の減速懸念などを背景にFRBが利下げに踏み切ったことを受けて欧米主要国の長期金利の低下により相対的に分配金利回りの高いREITの投資魅力が高まり、同指数は上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2023年10月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。11月上旬から2024年1月前半にかけては、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。1月後半から7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことやその後マイナス金利政策の解除を行なったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、米国景気の減速懸念などから国内株式市場が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB議長が講演で利下げに踏み切る考えを示し、FRBによる早期の利下げ観測が意識されたことなどから、10年国債利回りは低下しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。期間の初めから2023年12月下旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などからFRBによる追加利上げが見込まれたことや、米国連邦政府の新年度の予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、米国のインフレ指標が市場予想を下回りFRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がったこと、FRBやECBが追加利上げを見送ったことなどから投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。2024年1月上旬から5月下旬にかけては、中東情勢の緊迫化を受けて地政学的リスクが警戒されたことや、スウェーデンの中央銀行などが政策金利を引き下げたことが利回りの低下要因となったものの、ECB高官の発言などを受けてECBの利下げに近いが利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったことや、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる早期利下げ観測が後退したことなどから、投資対象国の10年国債利回りは総じて上昇しました。6月上旬から期間末にかけては、フランスなど欧州政治を巡る先行き不透明感などが利回りの上昇要因となったものの、ECBに

続き、イングランド銀行（B O E）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国の雇用統計の内容が悪化を示し、米国景気の減速懸念などを背景にF R Bが利下げに踏み切ったことを受けて、投資対象国の10年国債利回りは総じて低下しました。

（国内短期金利市況）

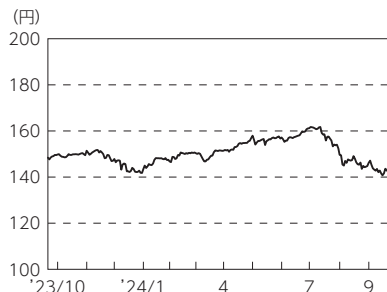
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.05% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、 0.23% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.17% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、 0.05% 近辺で期間末を迎えました。

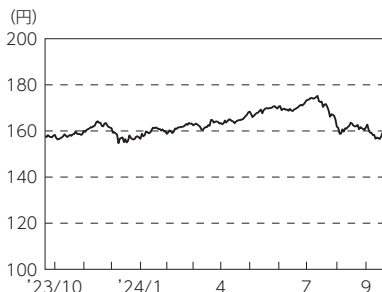
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

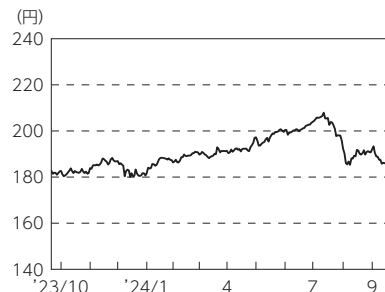
円／アメリカドルの推移



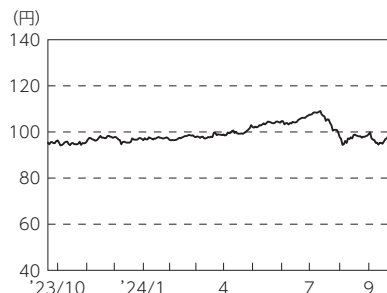
円／ユーロの推移



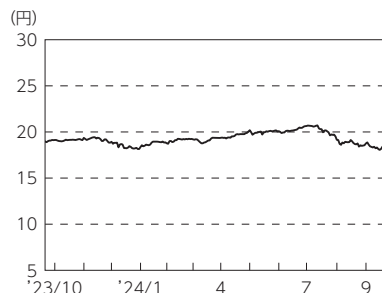
円／イギリスポンドの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月22日～2024年9月24日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

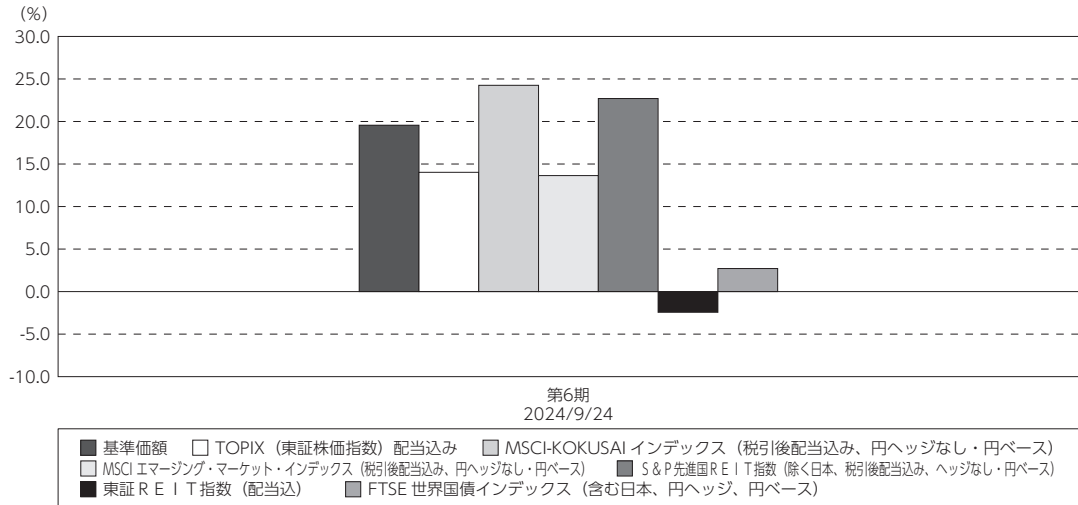
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月22日～2024年9月24日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込み、MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）、東証 R E I T 指数（配当込）および FTSE 世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2023年9月22日～2024年9月24日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期
	2023年9月22日～ 2024年9月24日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,777

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け））

引き続き、主として、株式やREITに投資を行なう4つの受益証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引に係る権利および国債先物取引に係る権利に投資を行なうことで、実質的に日本を含む世界各国の株式、REITおよび債券に分散投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。現物の組入総額と先物取引の買建総額の組入合計額が純資産総額の3倍相当額となるように投資を行ないます。各資産への配分については、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

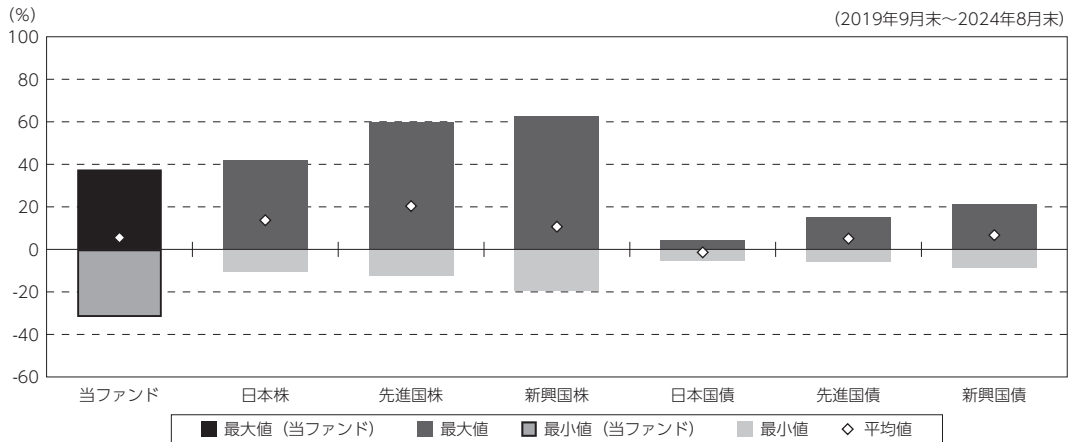
2023年9月22日から2024年9月24日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2018年10月4日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の株式、不動産投信および債券などを実質的な投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資信託証券の合計組入率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.6	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 31.8	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.5	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年10月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について**●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）**

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）

S & P先進国REIT指数（除く日本）は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社（S & P社）が発表している、日本を除く世界の主要国の不動産投信市場の合成パフォーマンスを表す指数です。

●FTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（含む日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含む世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年9月24日現在）

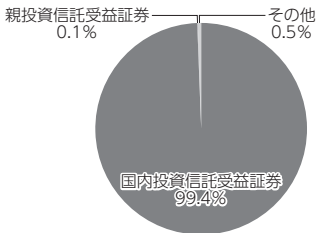
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）	99.4
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

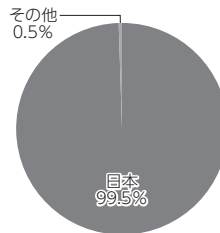
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

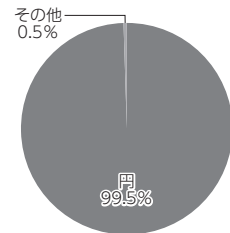
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2024年9月24日
純資産総額	163,240,048,890円
受益権総口数	110,462,531,527口
1万口当たり基準価額	14,778円

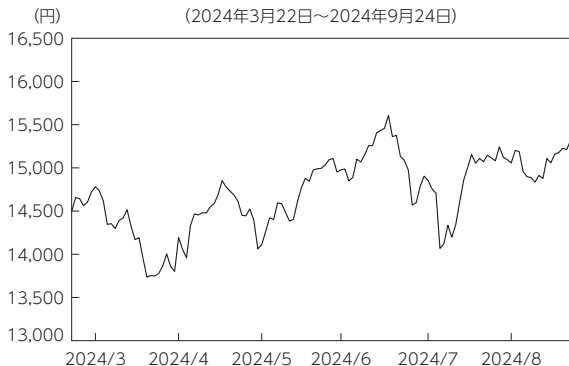
（注）期中における追加設定元本額は18,711,550,407円、同解約元本額は40,354,389,111円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル3倍3分法ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2024年9月24日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2024年9月24日)

項目	第67期～第72期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	7 (5) (-) (2)	0.045 (0.034) (-) (0.011)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (0) (0) (3)	0.023 (0.001) (0.001) (0.021)
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000)
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	6 (2) (0) (2) (1)	0.039 (0.016) (0.001) (0.013) (0.009)
合 計	16	0.110

作成期間の平均基準価額は、14,662円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年9月24日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AUSTR10Y	債券先物(買建)	オーストラリアドル	オーストラリア	40.3%
2	GILT10Y	債券先物(買建)	イギリスポンド	イギリス	40.2
3	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	40.0
4	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	40.0
5	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	39.4
6	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	20.2
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			6銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【組入上位ファンド】

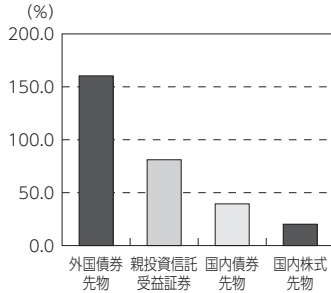
(2024年9月24日現在)

銘柄名	第72期末
	%
海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド	21.1
日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド	20.4
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	19.9
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド	19.7
組入銘柄数	4銘柄

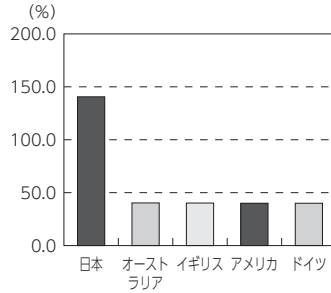
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

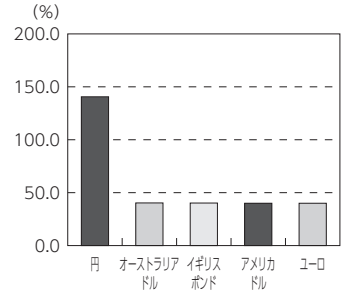
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

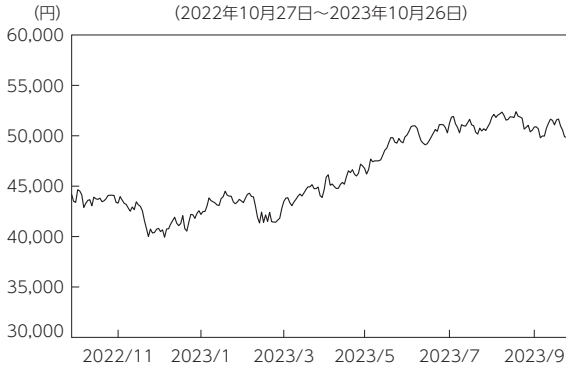


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

＜ご参考＞ 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1 (1) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.020 (0.020) (0.000)
合計	12	0.027

期中の平均基準価額は、46,175円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

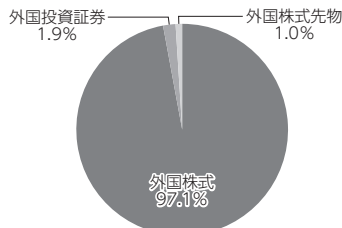
【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

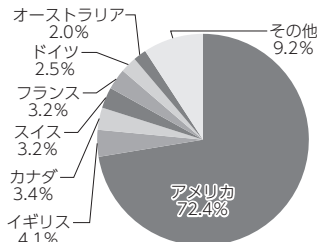
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.4
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.8
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売	アメリカドル	アメリカ	2.2
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.1
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.5
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.2
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9
	組入銘柄数		1,273銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

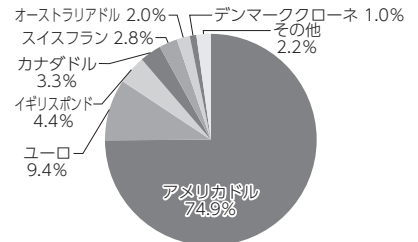
【資産別配分】



【国別配分】



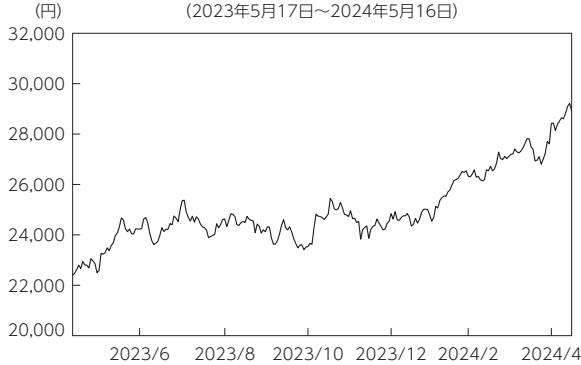
【通貨別配分】



- (注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 - (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

—— <ご参考> 海外新興国株式インデックスMSCIエマージング（ヘッジなし）マザーファンド ——

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月17日～2024年5月16日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株 資 信 託 証 券) (先物・オプション)	6 (4) (0) (3)	0.025 (0.014) (0.000) (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.021 (0.021) (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	43 (31) (12)	0.170 (0.124) (0.047)
合 計	54	0.216

期中の平均基準価額は、25,051円です。

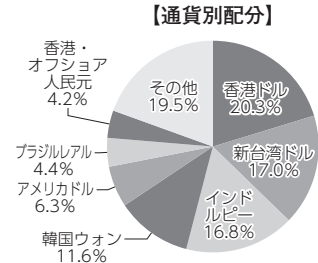
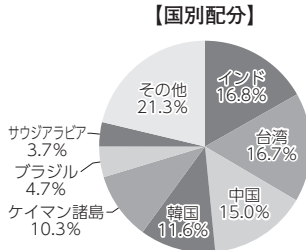
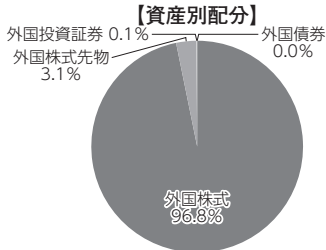
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年5月16日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	8.3
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	4.2
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	3.6
4	MINMSCIE	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	3.1
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.2
6	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.3
7	PDD HOLDINGS INC-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカドル	ケイマン諸島	1.1
8	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.0
9	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	1.0
10	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	0.9
組入銘柄数			1,190銘柄		

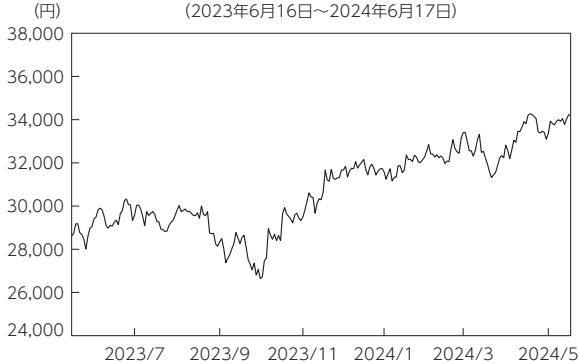
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜ご参考＞ 海外リートインデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	4 (4)	0.013 (0.013)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (15) (3)	0.059 (0.049) (0.010)
合計	24	0.078

期中の平均基準価額は、30,726円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

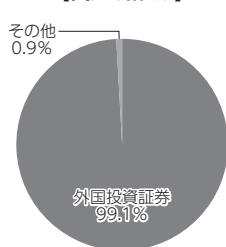
【組入上位10銘柄】

(2024年6月17日現在)

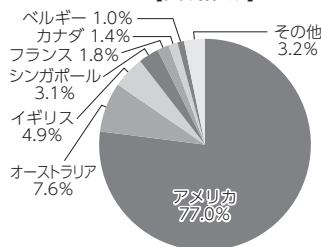
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	7.7
2 EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.3
3 WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	4.3
4 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.6
5 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.6
6 PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
7 REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.3
8 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
9 EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
10 VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数	298銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

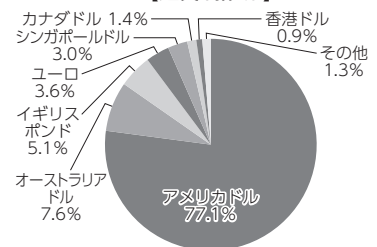
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

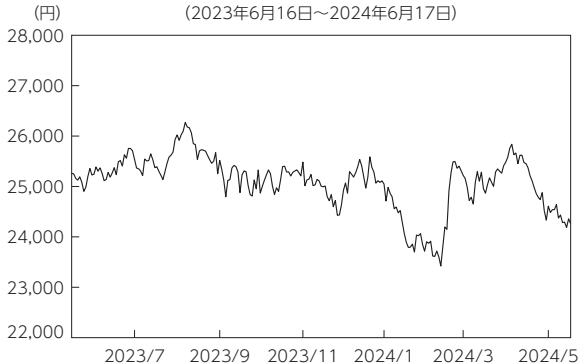


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜ご参考＞ 日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、25,165円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

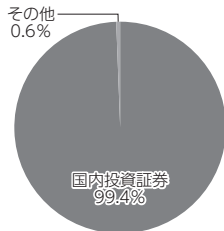
【組入上位10銘柄】

(2024年6月17日現在)

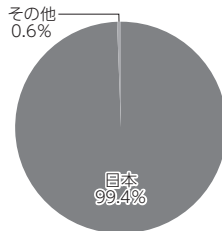
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
3 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
4 G L P 投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
5 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
6 K D X 不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
8 大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
9 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
10 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

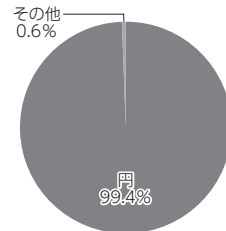
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

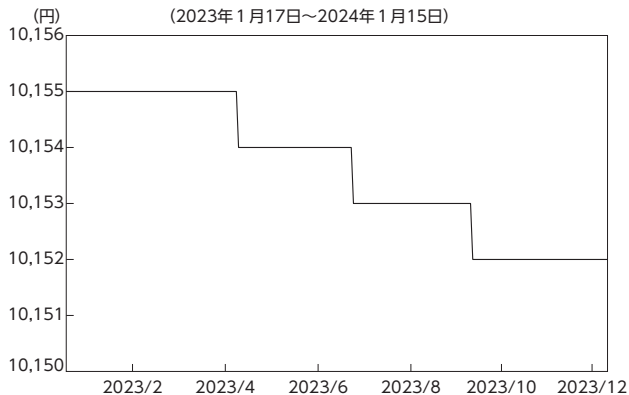


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月17日～2024年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他の費用他	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,153円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2024年1月15日現在)

2024年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。